

施策 6－1 産学官連携による、知識創造型産業の振興

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●知識創造型産業の振興

研究開発機能の集積及び科学技術実用化支援機能の活用

- ★ふくおか産学共創コンソーシアムによるセミナー等への参加者数 R1n : 317 人 → R2n : 229 件
- ・福岡市産学連携交流センター等におけるよろず相談対応件数 R1n : 105 件 → R2n : 106 件
- ★有機光エレクトロニクス実用化開発センターと企業との共同・受託研究数 R1n : 79 件 → R2n : 95 件
- ・元岡地区研究開発次世代拠点形成事業に係る事業予定者決定・土地売買契約締結
- ★福岡地域戦略推進協議会（FDC）の部会などによるプロジェクト創出支援

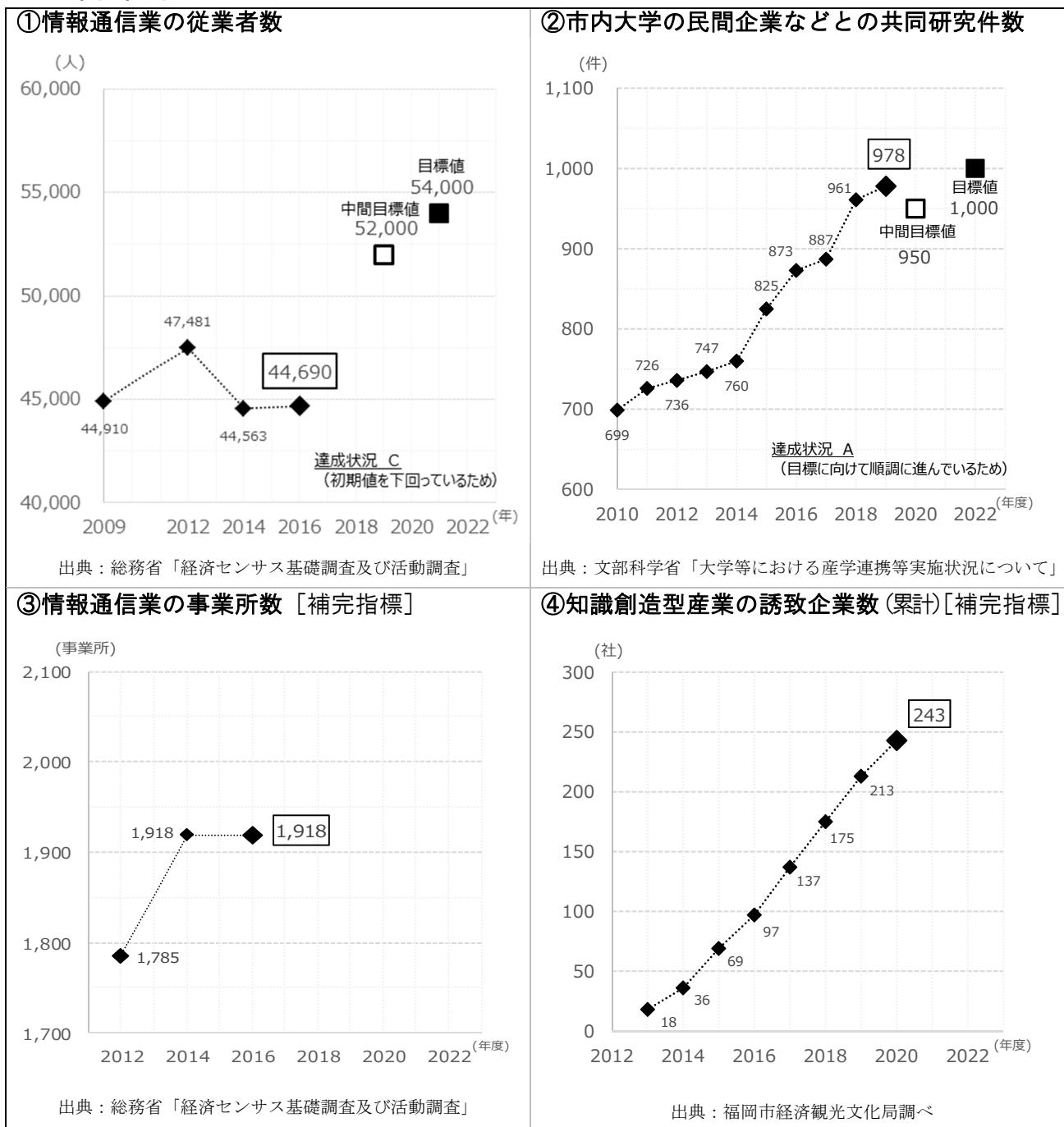
エネルギー関連産業の振興

- ★水素エネルギー関連のプロジェクト研究会等の新規設置数 R1n : 1 件 → R2n : 1 件

エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進

- ・エンジニアカフェの運営とイベント等の実施
- ・エンジニアを対象に A I 等の研修及び実践訓練を実施

2 成果指標等



＜指標の分析＞

指標①については、初期値からは減少しているものの、前回調査からは増加しており、指標③については増加傾向、指標④については順調に推移している。引き続き、IoT に関する事業やスタートアップの支援、クリエイティブ産業の企業誘致の推進に取り組む必要があると考えられる。

指標②については、市内大学の民間企業等との共同研究件数が増加しているのは、大学・民間企業等の双方に産学連携の重要性が広く認識され、その取組みが推進されたものと考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考]前年度 ○：概ね順調
--------	-------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●知識創造型産業の振興

研究開発機能の集積及び科学技術実用化支援機能の活用	
進捗	・(公財)九州先端科学技術研究所 (ISIT)、福岡市産学連携交流センター (FiaS) 及び有機光エレクトロニクス実用化開発センター (i³-OPERA) などを拠点に産学連携を推進した。また、FiaS の隣接地では、九州大学と連携した研究開発次世代拠点の形成に向け、土地活用事業者の公募を行い、R2.11 に事業予定者を決定し、R3.1 に土地売買契約を締結した。 *ふくおか産学共創コンソーシアムによるセミナー等への参加者数 R1n : 317 人 → R2n : 229 人 *福岡市産学連携交流センター等におけるよろず相談対応件数 R1n : 105 件 → R2n : 106 件 *有機光エレクトロニクス実用化開発センターと企業との共同・受託研究数 R1n : 79 件 → R2n : 95 件 ・産学官民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会 (F D C) において、国際競争力強化に資する成長戦略を推進 (国家戦略特区の活用や福岡都市圏の成長に資する事業の創出) するため、4 部会 (観光、スマートシティ、食、都市再生) 及び会員ネットワークを活用したプロジェクトの検討・事業化に取り組むとともに、福岡スタートアップ・コンソーシアム、国際金融機能誘致 TEAM FUKUOKA の設立等を支援した。
課題	・FiaS 及びその隣接地を中心に、産学連携を推進する環境は形成されつつあり、引き続き、九州大学と連携した研究開発拠点の形成を図る必要がある。 ・4 部会及び会員ネットワーク等を活用した、成果を見据えたプロジェクトの組成及び実施。
今後	・九州大学と連携した研究開発次世代拠点として、令和 4 年度の開業に向け、FiaS、i³-OPERA などエリア一帯で、研究者や学生、企業が集積・交流する職住近接の環境を創出する。 ・特区の活用や地方創生に資するプロジェクトの重点的な実施及び会員企業の国際展開や域外企業の誘致に取り組むとともに、広域展開については、引き続き、既存の連携自治体との事業推進を行う。

エネルギー関連産業の振興	
進捗	- 福岡市は水素社会の実現をめざし、再生可能エネルギーである「下水バイオガス」から水素を製造する、世界初の水素ステーション「福岡市グリーン水素ステーション」を H26n に建設し、その水素を「グリーン水素」として活用するプロジェクトを産官学連携で実施した。 - R2n は「福岡市グリーン水素ステーション」での水素製造に関する耐久性確認及びコスト低減の自主研究など、計 4 件のプロジェクトに取り組んだ。 - そのうち、R2.10 には市主催の屋外イベントにて、「グリーン水素」を活用した燃料電池電源車の給電実証を実施したほか、塩分濃度差を利用した水素製造法による実施設における水素製造量の推定への支援などを実施した。 ＊水素エネルギー関連のプロジェクト研究会等の新規設置数 R1n：1 件 → R2n：1 件
課題	- 水素は二酸化炭素を排出しないクリーンなエネルギーとしての期待が高く、水素をエネルギーとして利用する場合、製造から輸送、貯蔵、利用の各段階で、関連産業の振興が見込まれるものの、コスト高などの問題もあり、大学や企業と連携し技術開発や水素利用の促進を図る必要がある。 - さらに、水素利用を広く普及させていくためには、水素の安全性・意義などについて、市民の理解を深めていくことが必要である。
今後	- 下水バイオガス水素ステーションを核とした水素を利活用する先進的な取組みを大学や企業と連携して検討する。 「福岡市グリーン水素ステーション」での自主研究については、全国の水素ステーションの普及につながる検討を引き続き行うとともに、自主研究終了後のあり方について検討を進める。 「新たなまちづくり」への水素活用などの「先進的な取組み」の検討を進めるため、適宜、国の政策や業界動向を把握するとともに、関係者と連携を強化していく。 - 市民への広報については、パンフレットやホームページ、イベントにおける燃料電池自動車のデモンストレーションなどを通じて、福岡市の「グリーン水素」を活用した取組みや水素の安全性・意義をわかりやすく、効果的に情報発信を行っていく。

エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進	
進捗	- エンジニアの交流拠点「エンジニアカフェ」では、コミュニティマネージャーを中心に、エンジニアからの相談対応やコミュニティ支援、イベント等の開催を実施した。 *相談件数 R1n：109 件 → R2n：253 件 *来場者数 R1n：16,185 名 → R2n：10,560 名 - 福岡のエンジニアを取り巻く環境の充実や、エンジニアコミュニティ文化の発展に貢献する取組み等を行う者を表彰する「エンジニアフレンドリーシティ福岡アワード」を実施した。 - 最新の技術トピックに触れることでエンジニアの技術力向上を目的としたイベント「エンジニアフレンドリーシティ福岡フェスティバル」をオンライン上にて開催した。 【地方創生推進交付金（横展開タイプ）】 エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進 エンジニアが集まる場の提供、ウェブサイトやSNSによるエンジニアの情報発信、イベント・セミナー等を実施。 *重要業績評価指標（KPI） - 福岡市におけるソフトウェア業及びインターネット附随サービス業の従業者数 H30n 事業開始時：27,027 人 → 実績値：結果公表待ち - 福岡地域の情報処理技術者の有効求人倍率 R1n 実績値：2.36 倍 → R2n 実績値：1.45 倍 - エンジニアからの相談対応件数 R1n 実績値：109 件 → R2n 実績値：253 件 - 赤煉瓦文化館の入館者数 R1n 実績値：58,938 人 → R2n 実績値：39,559 人 Society5.0を支えるAIエンジニア支援 AIエンジニアの育成を支援するため、エンジニアを対象にAI等の研修、実践訓練及びイベント等を実施 *重要業績評価指標（KPI） - 研修修了者数（人）R2n 実績値：87 人
課題	- 新型コロナウイルス感染症の影響によりコミュニティの活動が低下している。 - スタートアップや中小企業においては、新卒を育成する余力がなく、即戦力となる中途採用が中心となっており、人材の確保ができていない。一方、理工系学生の約7割が県外に流出している。 - 企業において、人的リソースや資金面の関係で、AI人材の育成に踏み出しにくい状況にある。
今後	- エンジニアの交流拠点「エンジニアカフェ」を中心に、新たなコミュニティの組成やコミュニティ間の交流等を促し、エンジニアのネットワークづくりやコミュニケーションをより活性化させ、エンジニアが学び成長し、活躍できる機会を増やすなど、エンジニアの取り巻く環境の充実を図る。 - R3n から新たに地場企業からメンター派遣などの協力を得て、地元の学生を対象に人材育成プログラムを実施する。 - 研修受講者等を対象に、技術紹介イベントやマッチングイベント等をはじめとした、情報共有、交流の場とするコミュニティ形成の取組みを実施する。

施策 6－2 成長分野の企業や本社機能の立地の促進

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●企業や本社機能の立地促進

立地交付金の活用などによる国内外企業の誘致促進

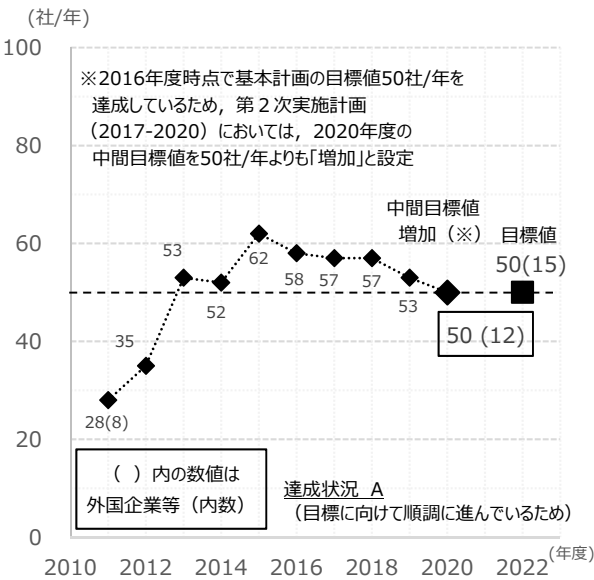
★企業訪問・面談回数 R1n：1,197回 → R2n：542回

★クリエイティブ企業への企業訪問・面談回数（企業訪問・面談回数の内数）

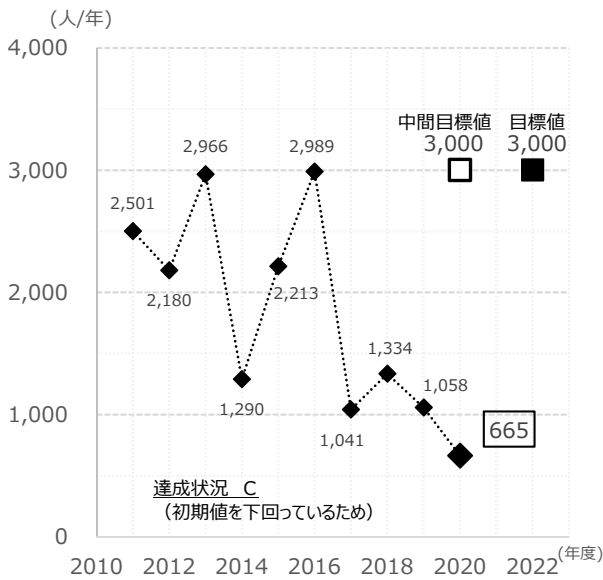
R1n：613回 → R2n：245回

2 成果指標等の状況

① 成長分野・本社機能の進出企業数



② 進出した企業による雇用者数



<指標の分析>

指標①は、立地交付金や地方拠点強化税制の活用、人材のU/Iターン促進、国内外におけるPR活動などの取組みにより、8年連続で目標を達成している。

また、指標②については、中小規模での立地が中心となったため減少しているが、進出後の正規社員の雇用増加が見込まれる知識創造型産業分野の企業立地が概ね順調に推移している。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考]前年度 ◎：順調
--------	-----------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●企業や本社機能の立地促進

立地交付金の活用などによる国内外企業の誘致促進	
進捗	・立地交付金や地方拠点強化税制の活用、人材のU/Iターン促進などによるビジネス環境整備などのPR活動を通して、国内外企業に対する誘致活動を行った。 ・目標値である「成長分野・本社機能の進出企業数 50 社/年」を 8 年連続で達成。 ・東京一極集中におけるリスク分散やテレワークの進展で、地方都市への拠点開発を検討する企業も増え、コロナ下においても企業の進出意欲は衰えなかった。 *企業訪問・面談回数 R1n: 1,197 回 → R2n: 542 回 *クリエイティブ企業への企業訪問・面談回数（企業訪問・面談回数の内数） R1n: 613 回 → R2n: 245 回 ・国際金融機能の誘致を目指した産学官の推進組織「TEAM FUKUOKA」が設立され、R3.2 には誘致第 1 号となる香港の資産運用会社の進出決定を発表。
課題	・本社機能や外国・外資系企業、国際金融機能、ITをはじめとした成長分野など、本市が集積を図る分野・機能については、他都市の多くも同様の考えを持っており、企業立地のための都市間競争、国際間競争が激化している。 ・福岡市が集積を図ることとしている分野・機能においては、市場規模の伸長などにより、エンジニアをはじめとした人材不足が喫緊の課題。 ・東京一極集中におけるリスク分散やテレワークの進展で、地方都市への拠点開発を検討する企業が増加するなど、『オフィスの在り方』や『働き方』への考え方が多様化している。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、特に外国・外資系企業においては事業計画の見直しにより、立地の一時延期などの判断をする状況にある。
今後	・交付金制度や地方拠点強化税制等の活用、国内外でのトップセールスによる情報発信や、福岡市への進出可能性のある企業への訪問、国内外の経済団体等との連携強化により、本社機能や国際金融機能などの外国・外資系企業、IT・デジタルコンテンツなどのクリエイティブ産業をはじめ成長性が高い分野の企業誘致を推進する。 ・市内オフィス情報を継続して収集し、関係機関等との連携によりオフィスビルの新改築を促進するとともに、天神ビッグバンや博多コネクティッドにより創出された認定ビルのオフィス空間への誘致活動の強化を図る。 ・ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、『オフィスの在り方』や『働き方』への価値観が急速に変化するなか、多様化するオフィスニーズに合わせた柔軟な誘致活動を強化し、魅力ある企業を誘致することで、U/Iターンを含めた人材の集積・定着を図る。

施策 6－3 地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●中小企業の振興

中小企業振興施策の総合的かつ計画的な推進

- ・「福岡市中小企業振興条例」及び「みんなで応援！中小企業元気都市プラン」に基づく中小企業の振興

融資制度等による中小企業の経営支援

- ・中小企業の資金需要に対応した十分な融資枠を確保するなど、商工金融資金制度の充実・強化を実施

商談会や新商品のPR支援などによる中小企業の販路拡大

- ・福岡市トライアル優良商品の認定数 R1n：5 製品、1 役務 → R2n：4 製品、4 役務

★既存企業とスタートアップ企業のマッチング件数 R1n：146 件 → R2n：150 件

商談会や展示会による地場中小企業の国際ビジネス展開支援 <再掲 8－3>

- ・海外向けの商談会や展示会などの開催による商談件数 R1n：876 件 → R2n：409 件※
- ・グローバル人材育成事業受講者数 R1n：3,210 人 → R2n：1,726 人※

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、開催中止あり

中小企業の人材確保支援

- ・オンライン合同会社説明会への出展企業数 R2n：81 社
参加者数 R2n：2,930 人
- ・外国人材受入れ支援事業におけるセミナー参加者数 R2n：160 人
- ・福岡市求人特集 Web サイト掲載企業への応募件数 R1n：274 件 → R2n：489 件
- ・人材確保相談事業における相談件数 R1n：39 件 → R2n：35 件

中小企業の生産性向上の促進

- ・キャッシュレスを推進するセミナー等参加者数 R1n：248 人 → R2n：延べ 264 人（オンライン）
- ・生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画（H30 年 7 月受付開始）
認定件数 R1n：99 件 → R2n：33 件
設備投資額 R1n：約 24 億円 → R2n：約 19 億円

●商店街の活性化

新たな取組みにチャレンジする商店街への支援

★商店街インバウンド対策支援事業実施商店街数（累計）

H30n：2 商店街 → R1n：2 商店街（R1n 終了）

★商店街社会課題解決型補助金（旧：地域との共生を目指す元気商店街応援事業）活用商店街数（累計）

R1n：12 商店街 → R2n：14 商店街

★商店街とパートナーのマッチング件数（累計）

H30n：11 商店街 → R1n：12 商店街（R1n 終了）

・商店街チャレンジ応援プロジェクト参加商店街数（累計）

NEXT チャレンジャー育成事業参加商店街数（累計） R1n：23 商店街 → R2n：23 商店街※

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、開催中止

NEXT・FOOD グランプリ参加商店街数（累計） R1n：46 商店街 → R2n：61 商店街

商店街チャレンジ応援事業実施商店街数（累計） R2n：2 商店街

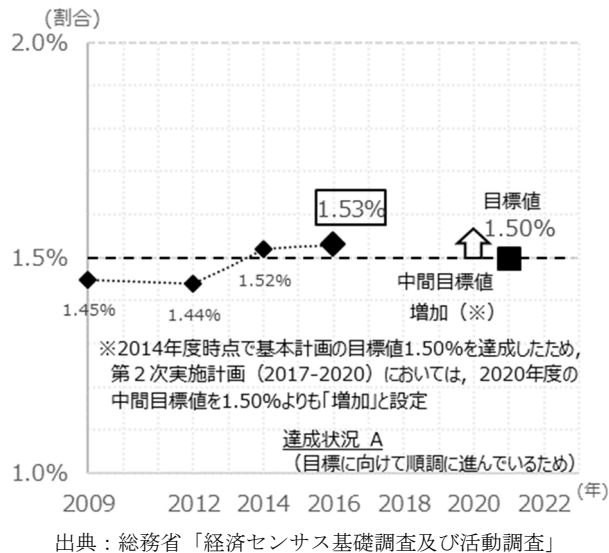
●伝統産業の振興

後継者育成支援等による伝統産業の振興

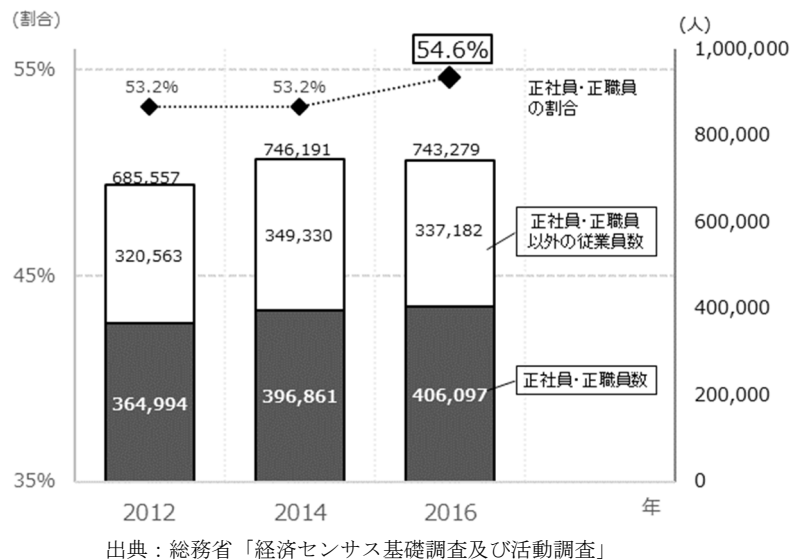
- ・博多織DC卒業生のうち博多織関係業務に従事する人数 R1n : 42 人 → R2n : 42 人
- ・博多人形師育成塾受講修了者のうち継続して博多人形の制作に携わっている人数
R1n : 74 人 → R2n : 78 人

2 成果指標等

①全国の中小企業従業者数に占める福岡市の割合



②市内中小企業従業者における正社員・正職員数と割合 [補完指標]



<指標の分析>

指標①は、目標値を上回っており、指標②は増加傾向にある。これは、本市の融資制度等による経営支援、人材確保支援、創業支援などにより、中小企業が事業を行いやすい環境となっているためと考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調

[参考]前年度

◎：順調

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●中小企業の振興

中小企業振興施策の総合的かつ計画的な推進	
進捗	「福岡市中小企業振興条例」の基本計画「みんなで応援！中小企業元気都市プラン」に基づき、全庁一体となって事業を推進するとともに、その進行管理を行った。
課題	厳しい経営環境の中で、中小企業の課題は高度かつ複雑化しており、それら経営課題に対して的確な支援を行うためには、関係機関との連携が不可欠である。
今後	- 関係機関との連携を図るとともに、福岡市中小企業・小規模事業者振興推進本部において全庁的な推進体制のもと、福岡市中小企業振興条例に基づき事業を推進していく。 - 中小企業振興施策の進捗状況については、PDCAサイクルの適切な運用により施策の改善を常に図りながら、「中小企業が元気な都市」という評価が得られるよう、中小企業振興条例の理念を確実に実現していく。 - 次期「みんなで応援！中小企業元気都市プラン」については、中小企業振興審議会にて報告・意見聴取したうえで、R3n 中の改定を目指す。

融資制度等による中小企業の経営支援	
進捗	- 商工金融資金制度において、中小企業の資金需要に対応できる十分な融資枠を確保するとともに、新型コロナウイルス感染症対策として、経営安定化特別資金（特例枠）における信用保証料の補助（市全額負担）や、3年間実質無利子・無担保の融資メニュー「新型コロナウイルス感染症対応資金」を創設するなどの金融支援を実施。 - 経営支援施策普及事業における企業訪問（R2n は郵送）の実施。 * 訪問件数 R1n : 6,019 件 → R2n : 6,523 件 - 福岡市中小企業サポートセンターにおける経営、金融、受発注、返済に関する相談を受付。 * 受付相談件数 R1n : 12,331 件 → R2n : 33,777 件 - コロナ下における事業者支援について、幅広い業種に対して、家賃支援、休業要請対象外施設への支援、飲食店に対するデリバリー支援、テイクアウト支援など様々な支援を実施。
課題	中小企業は、大企業と比較すると金融機関からの融資など新たな資金調達が困難である場合が多い。
今後	- 経済状況に応じて変化する中小企業の資金繰りをめぐる環境を速やかに把握し、中小企業の資金需要に的確に対応するため、十分な融資枠の確保とさらなる制度の充実・強化を推進する。 - 新型コロナウイルス感染症や事業者の置かれている状況、国・県の施策の動向などを踏まえながら、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立を基本に、事業継続の支援に取り組む。

商談会や新商品のPR支援などによる中小企業の販路拡大

進捗	- 既存企業と新しいアイデアを持つスタートアップ企業とのマッチングイベント「フクオカ・スタートアップ・セレクション」を開催した。 *既存企業とスタートアップ企業のマッチング件数 R1n: 146 件 → R2n: 150 件 - 地場中小企業の優れた新商品を認定し、カタログ作成や展示会出展支援等により認定商品のPRを行った。 *福岡市トライアル優良商品の認定数 R1n: 5 製品、1 役務 → R2n: 4 製品、4 役務
課題	中小企業は、大企業と比較すると資金、人材などの経営資源に制約があるため、販売力が弱く、信用度の低さや受注実績不足により販路開拓が進んでいない。
今後	- 地場中小企業のニーズをもとに商談会の対象業種を選定した業種別商談会を福岡市内で開催することで地場中小企業の販路拡大を支援する。 - 市が認定した地場中小企業の優れた新商品の広報支援やカタログ作成などのPRにより、地場中小企業の販路拡大を支援する。

商談会や展示会による地場中小企業の国際ビジネス展開支援 <再掲 8-3>

進捗	- 地場中小企業の海外販路拡大や、外国企業とのビジネス連携を支援するために、福岡アジアビジネス支援委員会や福岡フードビジネス協議会の活動、姉妹都市の関係を活かし商談会や展示会や情報提供のためのセミナーなどを実施。 *商談件数 R1n: 876 件 → R2n: 409 件* - 福岡アジアビジネス支援委員会において、福岡商工会議所等と連携し、下記事業を実施（共催事業含む）。 *セミナー開催 R1n: 11 回 → R2n: 3 回* *展示会・物産展参加支援 R1n: 5 回 → R2n: 1 回* *商談会開催 R1n: 3 回 → R2n: 2 回* - 福岡フードビジネス協議会において下記事業を実施。 *共同出展 R1n: 1 回 → R2n: 1 回（Food EXP0 Kyushu2020） - アジア経済交流センター等事業において、地場中小企業の貿易相談やグローバル人材育成等の支援を実施。 *グローバル人材育成事業受講者数 R1n: 3,210 人 → R2n: 1,726 人* ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、開催中止あり
課題	中国をはじめアジアのビジネス環境が大きく変化する中で、国際ビジネスを展開する企業のニーズが多様化しており、市単独では支援に必要な資源やノウハウの確保が困難。
今後	国際ビジネス支援を行う関係団体や姉妹都市との連携を深め、情報・サービスを相互に活用しながら、企業のニーズに応じて、事業の拡充や見直しを推進。

中小企業の人材確保支援	
進捗	・経済団体や福岡都市圏の大学と連携し、オンライン合同会社説明会を実施し、市内企業と求職者のマッチング機会を創出した。 * オンライン合同会社説明会への出展企業数 R2n : 81 社 参加者数 R2n : 2,930 人 ・外国人材受入れを検討している企業向けに、外国人材の採用に関する情報やノウハウを提供するセミナーを実施した。 * 外国人材受入れ支援事業におけるセミナー参加者数 R2n : 160 人 ・福岡市内の求人を簡単に検索して応募などができる福岡市求人特集 Web サイトを運用し、地場企業と求職者のマッチングを支援した。 * 福岡市求人特集 Web サイト掲載企業への応募件数 R1n : 274 件 → R2n : 489 件 ・福岡商工会議所と連携して、専門家による窓口相談などによる支援を行った。 * 人材確保相談事業における相談件数 R1n : 39 件 → R2n : 35 件
課題	・コロナ下においても企業の採用意欲は大きく減退しておらず、地場中小企業においては引き続き、人材確保が経営課題となっている。
今後	・地場中小企業に対して、採用力向上を図るセミナーや求職者とのマッチング機会の提供などにより、人材確保を支援する。 ・市が実施する人材確保支援施策について、国や県、商工会議所等の関係機関と連携し、より一層の広報を行う。

中小企業の生産性向上の促進	
進捗	・中小企業の実産性向上を図るため、福岡商工会議所等と連携して、キャッシュレスの活用・普及を促進するイベントやセミナー等を実施した。 * キャッシュレスを推進するセミナー等参加者数 R2n : 延べ 264 人（オンライン） ・サプライチェーン全体のデジタル化を促すことによって中小企業の実産性向上を図るため、受発注業務を始めとした企業間取引のデジタル化をテーマとしたセミナーを開催した。 * 企業間取引のデジタル化をテーマとしたセミナー参加者数 R2: 延べ 228 人（オンライン） ・生産性向上特別措置法の制度を積極的に活用し、先端設備等導入計画の認定を行い、中小企業の実設備投資を後押しした。 * 認定件数 R1n : 99 件 → R2n : 33 件 * 設備投資額 R1n : 約 24 億円 → R2n : 約 19 億円
課題	・中小企業において、IT 導入等の遅れ、設備の老朽化が見られ、大企業と比べ、労働生産性が低い。 ・消費者と事業者の間の取引（BtoC）については、キャッシュレスの認知、普及が進んでいるが、企業間取引（BtoB）においては、いまだ F A X、電話による取引が主流となっており、デジタル化が進んでいない。 ・中小企業において、スキル・ノウハウの不足や人材不足によって、生産性向上につながる業務の見直しに着手ができていない企業が多い。 ・国の「ものづくり補助金」の加点対象でなくなるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により設備投資の減少を受け、認定件数が減少している。今後、さらに制度を活用してもらうため、より多くの事業者知ってもらう必要がある。
今後	・企業間取引に関するセミナーを開催するほか、中小企業に対して IT コーディネータ等の専門家を派遣し、受発注業務を始めとした企業間取引のデジタル化を支援していくことで、労働生産性を向上させる。 ・先端設備の導入について、関係機関と連携し、より一層の広報を行う。

●商店街の活性化

新たな取組みにチャレンジする商店街への支援	
進捗	・地域資源や地域の安全安心の課題に対応するため商店街社会課題解決型補助金による支援を実施。 *補助金活用商店街数（累計） R1n：12 商店街 → R2n：14 商店街 ・商店街チャレンジ応援プロジェクトとして、商店街の次世代を担う人材育成事業「NEXT チャレンジャー育成事業」及び、若者の来街促進等を図るため、「食」をテーマに商店街の個店や商店街をPRする「NEXT・FOODグランプリ」を実施。 *NEXT チャレンジャー育成事業参加商店街数（累計） R1n：23 商店街 → R2n：23 商店街* *新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、開催中止 *NEXT・FOODグランプリ参加商店街数（累計） R1n：46 商店街 → R2n：61 商店街 *商店街チャレンジ応援事業実施商店街数（累計） R2n：2 商店街 ・新型コロナウイルス感染症対策支援を実施。 *地域を支える商店街支援事業申請商店街数 R2n：延 68 商店街（第1弾：31 商店街、第2弾：37 商店街） *商店街プレミアム付商品券事業申請商店街数 R2n：延 63 商店街（第1弾：39 商店街、第2弾：24 商店街）
課題	・商店街のハード整備については、初期投資に加え、整備後の維持管理にも費用が生じるため、安定した経営基盤や財源の確保が見込める商店街でなければ事業実施が困難。 ・H29n に実施した商店街実態調査によると、商店街が抱える問題として最も多いのは、「商店街役員の担い手が不足している」であり、人材不足が課題として挙げられている。 ・商店街の内部の人材を育てる支援だけでは限界があり、商店街を応援したいという外部の人材を上手く商店街活動に組み込む必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の観光客の来街が減少している。
今後	・商店街の内部の力と商店街活性化に関心のある市民・企業等の外部の力を結びつけて、商店街を応援する組織づくりへの支援に取り組む。 ・商店街が行うイベントの支援により、商店街への来街促進を図る。 ・新型コロナウイルス感染症の対策として、商店街が行う感染症対策や新しい生活様式を踏まえた商店街づくりの支援に取り組む。 ・商店街が発行する商品券事業の支援を実施し、地域消費の喚起に繋げる。 ・商店街に一定の自己負担を要しない支援にも取り組み、他の支援機関と連携しながら、商店街が抱える課題や商店街の規模等に応じた施策により、商店街の活性化に努める。

●伝統産業の振興

後継者育成支援等による伝統産業の振興	
進捗	・博多織デベロップメントカレッジ（博多織DC）については、H18n から R2n まで、13 期 79 名（H27n に入学生の募集を行っていないため、H28n 卒業生は存在しない）が卒業し、それぞれの進路で活躍している。 *博多織DC 卒業生のうち博多織関係業務に従事する人数 R1n：42 人→R2n：42 人 ・博多人形師育成塾については、H13n に育成塾を開塾して以来、361 名が講座を修了している。 *博多人形師育成塾受講修了者のうち継続して博多人形の制作に携わっている人数 R1n：74 人→R2n：78 人
課題	・伝統工芸の技術の継承に積極的に取り組む、若手の育成が必要。 ・併せて、若手作家が新しいことに取り組みやすい環境を作り、認知度の向上を図る必要がある。
今後	・インバウンド需要の取り込みを目指す若手作家を中心に、商品開発や販路開拓等の支援を行うとともに、市内外で開催される国際スポーツ大会や大型MICEなどの機会に積極的に伝統工芸品等のPRを行い、業界全体の活性化を図る。 ・また、育成システムを支援し、新しい人材を取り込むことで、業界の活性化を目指す。



目標 6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている

施策 6 - 4 農林水産業とその関連ビジネスの振興

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●経営の充実強化、新たな担い手づくり

就業支援強化による新規就業者の確保

★アグリチャレンジ 受講生数 R1n : 13 名 → R2n : 15 名

貸し手と借り手のマッチングによる耕作放棄地の活用促進

★耕作放棄地ホームページ掲載面積（延べ） R1n : 約 3.5ha → R2n : 約 3.8ha

6 次化商品の開発やPR・販路拡大による農産物のブランド化

★新商品開発に取り組む事業者等の数 R1n : 5 事業者 → R2n : 3 事業者

ブランド水産物の開発・研究や国内外へのプロモーションによるブランド力強化

★海外のシェフ等との商談回数 R1n : 8 回 → R2n : 0 回※

※新型コロナウイルス感染症の影響により未実施

ふくおかさん家のうまかもんを利用する事業者の認定とPRによる地産地消の推進

・ふくおかさん家のうまかもん事業者認定件数 R1n : 725 件 → R2n : 823 件

●生産基盤の整備・維持

鳥獣害被害防止策や機器導入支援などを通じた生産安定性確保

・ワイヤーメッシュ柵設置距離 R1n : 約 9.8 km → R2n : 約 8.6 km

木材生産の低コスト化による林業資源のビジネス化を推進

・効率的な森林作業道の整備による利用間伐 R1n : 約 8.0ha → R2n : 約 10.7ha

・森林基幹道早良線の整備における工事進捗率（県営事業） R1n : 94% (14.3km) → R2n : 100% (15.2km)
(完了)

漁場環境の改善等による水産資源再生産機能の回復・維持

・海底ごみ回収量 R1n : 294m³ → R2n : 282m³

●市場機能の強化

【ベジフルスタジアム】青果物の「安全・安心」を市場ブランドとして確立

★ベジフル感謝祭開催回数 R1n : 11 回 → R2n : 実施なし※

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため未実施

市場開放事業による鮮魚市場の活性化

・市民感謝デー開催回数 R1n : 11 回 → R2n : 実施なし※

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため未実施

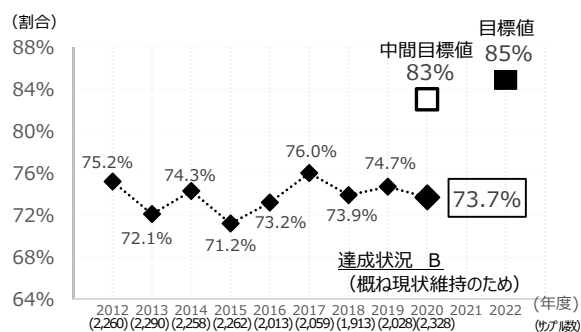
●市民との交流事業

市民と農業とのふれあいの場づくりのための市民農園整備の推進

・市民農園数 R1n : 24 箇所 → R2n : 24 箇所

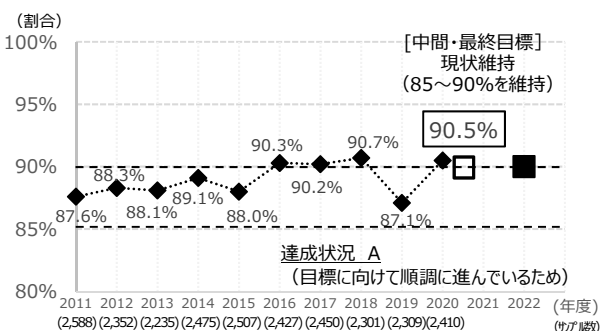
2 成果指標等

① 福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合



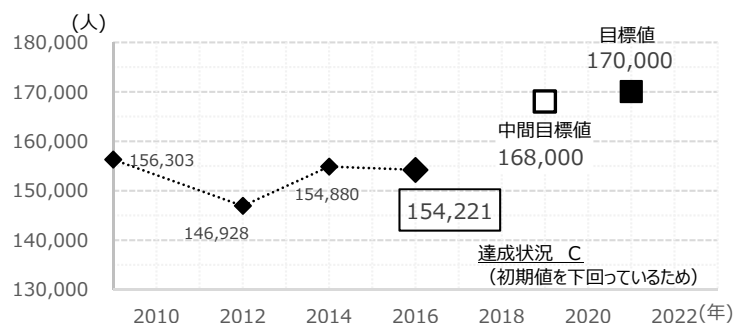
出典：福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」

② 新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度



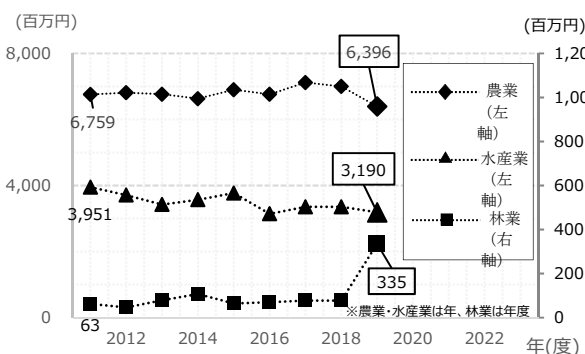
出典：福岡市市長室「市政に関する意識調査」

③ 食関連産業の従業者数



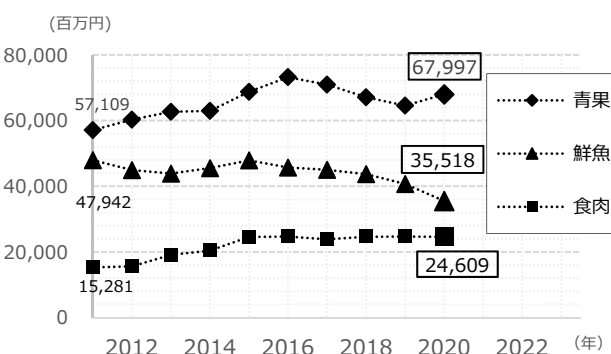
出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」

④ 農林水産業の生産額 [補完指標]



出典：福岡市農林水産局調べ

⑤ 中央卸売市場の取扱金額 [補完指標]



出典：福岡市農林水産局調べ

<指標の分析>

指標①は前年度から下降しているものの現状維持、指標②は前年度から上昇しており、これは福岡市の農林水産業の普及・促進に関する取組みや農水産物に関するPRなどによるものと考えられる。

指標③は、年度により増減があるが、これは景気の変動等によるものと考えられる。

指標④、⑤は、年度により増減があるが、これは天候などが影響しているものと考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調

[参考]前年度

○：概ね順調

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●経営の充実強化、新たな担い手づくり

就業支援強化による新規就業者の確保	
進捗	- 新規就業者のための研修、機具導入補助、就業相談、就業体験実施 * アグリチャレンジ 受講生数 R1n : 13 名 → R2n : 15 名 * 新規就業者(農業) R1n : 20 名 → R2n : 28 名
課題	「労働環境が厳しい」「生産が天候等自然条件によって左右される」など、就業に踏みにくいイメージがある。 - 就業する際の設備や機具等の初期費用の負担が大きい。
今後	市民に安全・安心な食を提供する農林水産業の魅力を多様な人材に向けて情報発信することや、技術習得のための研修の場の提供に努めるとともに、新規就業時に係る負担軽減を図るなど、就業しやすい環境づくりを推進。

貸し手と借り手のマッチングによる耕作放棄地の活用促進	
進捗	- 利活用可能な耕作放棄地等の情報を H30.3 から市ホームページ等で提供開始し、14 件、約 3.5ha のマッチングを達成 (R3.3 末現在)。 * 耕作放棄地ホームページ掲載面積 (延べ) R1n : 約 3.5ha → R2n : 約 3.8 ha - 農地利用最適化推進委員の負担軽減のため、中山間地域を対象にドローンを活用した農地利用状況調査を実施。
課題	農業者の高齢化や担い手不足により耕作されない農地が増えている状況にある。
今後	- 農業委員会と連携し、ホームページに掲載した耕作放棄地の貸し手と借り手のマッチングの促進を図るとともに、耕作状況に変動がある農地については所有者への働きかけ強化を行うなど、耕作放棄地の発生防止に努めていく。 - 主に中山間地域でドローンを活用した農地利用状況調査を行い、農地利用最適化推進委員の負担を軽減し、その労力で貸し手と借り手のマッチング充実を図る。

6 次化商品の開発や P R ・販路拡大による農産物のブランド化	
進捗	6 次産業化に取り組む事業者の支援、開発商品の P R、農産物のブランド化及び農山村地域の特産品を活用した加工品開発への支援。 * 新商品開発等に取り組む事業者等の数 R1n : 5 事業者 → R2n : 3 事業者 - 開発支援を行った商品 - 柑橘を使用したアイス - ミニトマトを活用した商品 (フローズンミニトマト、詰合せ) - 特大あまおうを活用した商品
課題	開発した商品の販売ルートが少なく、認知度が低いため、ブランドとしての確立や販路拡大のためにさらなる工夫が必要。
今後	開発した商品への支援継続と効果的な開発商品の P R、販路開拓への支援。

ブランド水産物の開発・研究や国内外へのプロモーションによるブランド力強化	
進捗	- 新型コロナウイルス感染症の影響により、海外シェフの招聘を中止し、国内での PR を 2 回実施した。 *海外のシェフ等との商談回数 R1n : 8 回 → R2n : 0 回 - H27.7 より二枚貝完全養殖チャレンジ事業（砂ゼロアサリの開発）をスタートし、H30n にアサリの完全養殖サイクルを確立。現在、アサリ養殖の事業化に向けた調査・研究を実施。
課題	- 唐泊恵比須かき、弘のサザエ、アサリ等の市内産水産物は香港の高級レストランへの出荷が進みつつあるものの、国内市場においては、知名度が高いとはいえない。 - 新型コロナウイルス感染症が収束するまでの当面の間、国内向けブランドの強化を図る必要がある。
今後	- 国内向けのブランド強化・販路拡大を推進。 - アサリの完全養殖技術、洋上養殖技術などを活用した養殖試験を実施。

ふくおかさん家のうまかもんを利用する事業者の認定とPRによる地産地消の推進	
進捗	- ふくおかさん家のうまかもん条例に基づき、市内産農林水産物及びその加工食品（＝ふくおかさん家のうまかもん）を販売・提供する事業者の認定及びそのPRを実施。 *ふくおかさん家のうまかもん事業者認定件数 R1n : 725 件 → R2n : 823 件
課題	事業の認知度の向上のため、ふくおかさん家のうまかもん認定事業者と連携した市内産農林水産物の消費拡大に向けた取組みが必要。
今後	ふくおかさん家のうまかもんを販売・提供する認定事業者の効果的なPRについての取組みを実施。

●生産基盤の整備・維持

鳥獣害被害防止策や機器導入支援などを通じた生産安定性確保	
進捗	- 国の鳥獣被害防止総合支援事業を活用し、侵入防止柵の整備や箱わな等を導入。 *ワイヤーメッシュ柵設置距離 R1n : 約 9.8 km → R2n : 約 8.6 km *電気柵 R1n : 71 台 → R2n : 24 台、箱わな R1n : 13 基 → R2n : 20 基 - 農業経営の収益性向上と、農産物の市民への安定供給を目的に、ハウス建設や省エネ機器の導入を推進。 *ハウス建設等の受益戸数、整備面積 R1n : 23 戸、約 45,200 m² → R2n : 23 戸、約 26,000 m² *省エネ機器等の導入 R1n : 実施なし → R2n : 12 台
課題	市、JA 等関係機関が主導し、侵入防止柵等の整備などのハード事業を中心として事業を実施してきたが、効果的に運用する地域体制が十分でなかった。今後は地域リーダーを育成し、地域での取組を支援していく必要がある。 - 燃料等の経済状況や大雨、災害等の気候変動に大きな影響を受ける。
今後	- 国の鳥獣被害防止総合支援事業及び緊急捕獲活動支援事業は、有害鳥獣被害が未だ多いため、国に対して事業継続を要望。 - 燃料価格や気候の変動の影響を抑制するような省エネ型機械などの施設整備等を進める。

木材生産の低コスト化による林業資源のビジネス化を推進

進捗	・森林基幹道早良線について、福岡県・地元推進協議会とともに事業を推進し、R2n 末に完成した。 ・森林支援システムを活用し、効率的な森林作業道の整備による利用間伐を実施。 *利用間伐 R1n：約 8.0ha → R2n：約 10.7ha - 森林作業道整備 R1n：約 1,650m → R2n：約 3,050m ・森林基幹道早良線の整備を推進。 *工事進捗率（県営事業） R1n：94%（14.3km）→ R2n：100%（15.2km）（完了）
課題	・森林の適正な管理を図るため、生産基盤づくりによる木材生産のコスト低減に取り組む必要がある。
今後	・航空レーザ計測により構築した森林支援システムを活用し、効率的な森林作業道の整備に取り組み、木材生産の低コスト化を図ることにより、林業のビジネス化を促進する。

漁場環境の改善等による水産資源再生産機能の回復・維持

進捗	・漁業者を中心とした団体による藻場・干潟の保全活動の支援や漁業者が回収した海底ごみの処分、種苗放流などにより水産資源再生産機能の回復・維持を推進。 *海底ごみ回収量 R1n：294m³ → R2n：282m³
課題	・博多湾の漁場環境改善は、気象などの自然環境の影響を受けやすく、効果が表れるまでに時間を要することから、継続的に取り組む必要がある。
今後	・種苗放流などによる「つくり育てる漁業」を推進するとともに、海底ごみの回収などによる漁場環境の保全、海底耕うんや微生物を利用した底質改善などに継続して取り組んでいく。

●市場機能の強化

【ベジフルスタジアム】青果物の「安全・安心」を市場ブランドとして確立

進捗	・ベジフルスタジアムにおいて、定例の市民開放型イベント「ベジフル感謝祭」の実施、出荷前残留農薬検査の対象範囲を市外産に拡大、JAS 認証の取得、青果物輸出拡大支援などの事業を実施。 *ベジフル感謝祭開催回数 R1n：11 回 → R2n：実施なし* ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため未実施
課題	・市場開放イベントの充実や新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止できる実施方法の確立、JAS 認証等を活用したベジフルスタジアムの安全・安心の PR に業界が一体となって取り組む必要がある。
今後	・アジアを視野に入れた九州の青果物流拠点を目指して、業界関係者と連携を取りながら、品質管理の強化や市場の魅力発信などに取り組み、青果物の「安全・安心」を市場ブランドとして確立する。

市場開放事業による鮮魚市場の活性化

進捗	・鮮魚市場において、毎月第 2 土曜日に市民開放型イベント「市民感謝デー」を実施。 *市民感謝デー開催回数 R1n：11 回 → R2n：実施なし* ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため未実施
課題	・来場者に楽しんでもらい魚食への関心を高めてもらうため、また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止できる実施方法を確立するため、主催者である福岡魚食普及推進協議会で協議しながら、当イベントの継続実施に努めていく必要がある。
今後	・新しい生活様式を踏まえ、引き続き、毎月第 2 土曜日の市民感謝デーの開催、節目をとらえた記念イベントやその他特別イベントの実施、市政だより・ホームページ・情報誌・メディアの活用による積極的な広報活動等に努めていく。

●市民との交流事業

市民と農業とのふれあいの場づくりのための市民農園整備の推進	
進捗	市内の農地を市民農園として開設する際の支援を H19n から実施しており、直近 3 か年（H29n～R1n）では 1 箇所整備。 ＊市民農園数 R1n：24 箇所 → R2n：24 箇所
課題	市民農園に対する潜在的市民ニーズはあるが、利用者側から見た立地条件や開設者（農家）側から見た管理運営上の問題等を解決することが必要。
今後	市民農園の開設に向け、補助事業や体験型農園のメリットを農家に P R する。同時に農家の開設希望場所と市民の利用希望場所に乖離がないよう、J A など関係機関と連携しながら、遊休地などを積極的に活用する。また、市民農園の開設を検討している農家と民間事業者のマッチングや情報提供を行う。

施策 6－5 就労支援の充実

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●就労支援の取組み

働き方のニーズに対応した就職支援 <一部再掲 6－3>

・就労相談窓口事業を活用した就職者数 R1n : 390 人 → R2n : 311 人

★就労相談窓口利用者の正社員就職率 R1n : 56.9% → R2n : 44.4%

・オンライン合同会社説明会への出展企業数 R2n : 81 社

参加者数 R2n : 2,930 人

障がい者就労支援センターにおける障がい者の就労支援 <再掲 1－6>

・障がい者の就職件数 R1n : 94 件 → R2n : 68 件※

・障がい者雇用に関する企業セミナーへの参加企業数 R1n : 189 社 → R2n : 108 社※

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため縮小して実施

ハローワークとの連携などによる生活保護受給者への安定的就労支援

・就労支援による就労達成者数 R1n : 1,677 人 → R2n : 1,274 人

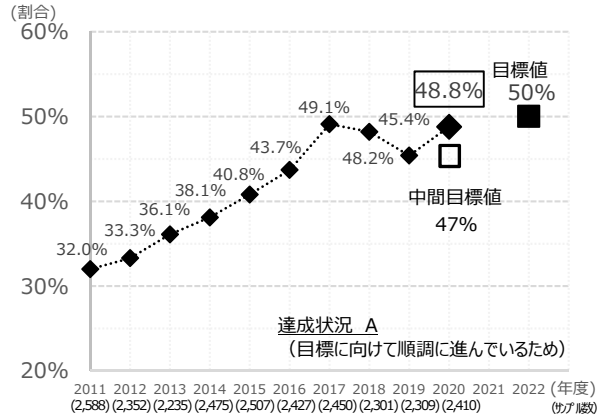
企業への支援や女性へのキャリアアップ支援を通じた女性の活躍推進 <再掲 7－5>

・女性活躍に取り組む企業を紹介する「見える化サイト」の登録企業数

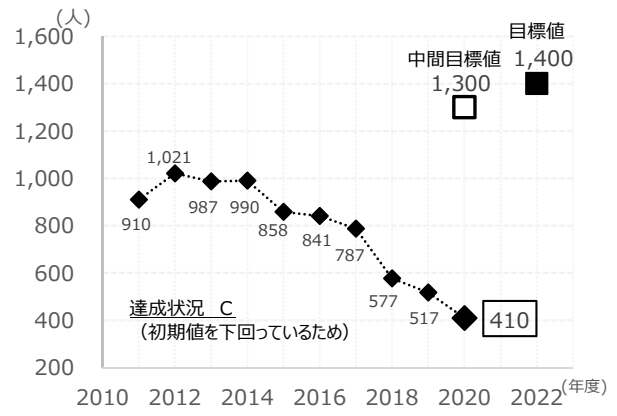
R1n : 261 社 → R2n : 302 社

2 成果指標等

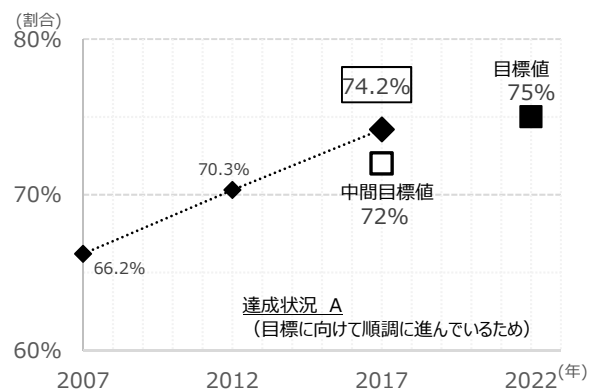
① 就業機会の多さに対する満足度



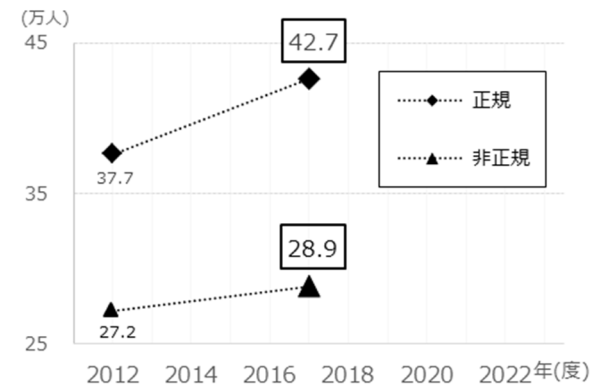
② 市の施策による就労者数



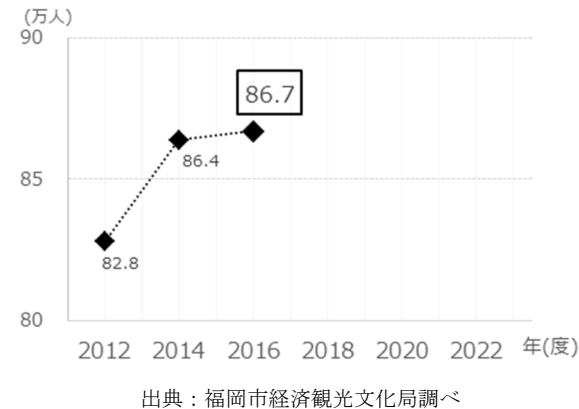
③ 25 歳から 44 歳までの女性の就業率



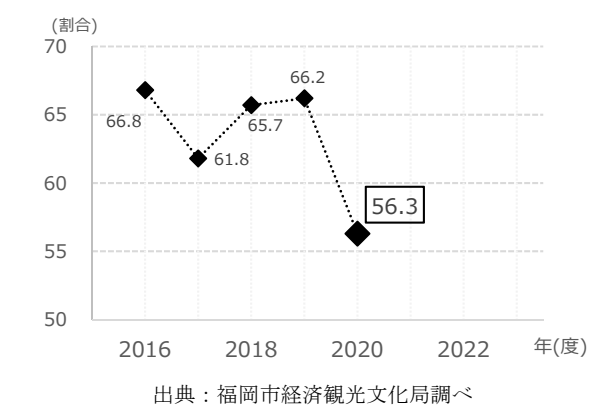
④ 正規・非正規の職員・従業者数 [補完指標]



⑤ 市内事業所の従業者数 (民営のみ) [補完指標]



⑥ 就労相談窓口利用者の就職率 [補完指標]



<指標の分析>

指標①は、新型コロナウイルス感染症感染拡大以前の雇用情勢の改善や市の取組みにより、順調に推移してきたものと考えられる。(新型コロナウイルス感染症の影響に注視が必要)

指標④⑤は、景気回復の影響により、増加しているものと考えられる。

指標②は、事業の見直しや、民間の Web サイトや求人誌等の求人媒体による就職が増加傾向にあったことなどから、市の施策による就労者数は減少しているものと考えられる。

指標③は、人口減少社会において、男女共に働きやすい環境整備が進んでいることにより、中間目標値を上回る割合で女性の就業率は増加しているものと考えられる。

指標⑥は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、求職者と求人企業とのマッチング機会が減少し、2020 年度の就職率が低下したものと考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考]前年度 ○：概ね順調
--------	-------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●就労支援の取組み

働き方のニーズに対応した就職支援 ＜一部再掲 6－3＞	
進捗	・働き方のニーズに合った就職を実現するため、各区の就労相談窓口で就職活動へのアドバイスや求人情報の紹介を行うなど、求職者一人ひとりによりそった就職支援を実施。 *就労相談窓口事業を活用した就職者数 R1n：390 人 → R2n：311 人 ・就労相談窓口において、正社員求人の開拓・紹介や臨床心理士による心理的サポートを行い、正社員希望者に対する相談支援を実施。 *就労相談窓口利用者の正社員就職者率 R1n：56.9% → R2n：44.4% ・経済団体や福岡都市圏の大学と連携し、オンライン合同会社説明会を実施し、市内企業と求職者のマッチング機会を創出した。 *オンライン合同会社説明会への出展企業数 R2n：81 社 参加者数 R2n：2,930 人
課題	・新型コロナウイルス感染症が雇用失業情勢に与える影響に注視し、求職者の希望や適性等を踏まえたきめ細やかな就職支援を行う必要がある。
今後	・中高年者、子育て中の女性、就職への悩みを抱えた若者など、求職者の状況に応じた就労支援に取り組むのに加え、特に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた働き盛りのミドル世代の就職支援を強化する。

障がい者就労支援センターにおける障がい者の就労支援 ＜再掲 1－6＞	
進捗	・障がい者就労支援センターを中心に、障がい者一人ひとりの特性に応じた就労支援を実施するとともに、障がい者雇用に関する企業セミナーの開催や、企業訪問による実習先の開拓を実施し、企業の障がい者雇用に対する啓発を充実。令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、事業の一部を縮小して実施。 *障がい者の就職件数 R1n：94 件 → R2n：68 件 *障がい者雇用に関する企業セミナーへの参加企業数 R1n：189 社 → R2n：108 社
課題	・精神障がい者の雇用義務化（改正障害者雇用促進法 H30.4 施行）や法定雇用率の引き上げ（令和 3 年 3 月 1 日施行）により、特に企業の障がい者雇用のニーズが見込まれるため、より一層の支援が必要となる。 ・民間企業等の雇用率は着実に上昇しているが、県内の約半数の企業が雇用率を達成できていない状況である。 *障がい者雇用率の状況(福岡県) R1n：2.12% → R2n：2.18% *民間企業における障がい者雇用率達成企業の割合(福岡県) R1n：50.6% → R2n：52.8%
今後	・障がい者就労支援センターを中心に、障がい者やその家族への個別支援や、就労移行支援事業所等への支援、民間企業への啓発・助言などにより、障がい者の就労に向けた支援を行っていく。

ハローワークとの連携などによる生活保護受給者への安定的就労支援

進捗	- 働ける生活保護受給者への就労支援 → 就労達成目標 【目標】 R1n : 1,360 人／年 → R2n : 1,340 人／年 【実績】 R1n : 1,677 人（達成率 123%） → R2n : 1,274 人（達成率 95%） （内訳） - 被保護者就労支援事業（ハローワーク実務経験者等）による支援 R1n : 961 人 → R2n : 734 人 - 被保護者就労準備支援事業による支援 R1n : 1 人 → R2n : 0 人 - 生活保護受給者等就労自立促進事業による支援 R1n : 715 人 → R2n : 540 人
課題	H20 のリーマンショック以降、雇用情勢の急激な悪化により、稼働能力のある者の保護受給が急増した。これらの受給者数はリーマンショック以前の水準には戻っておらず、高止まりしている状態である。引き続き、きめ細やかな就労支援を行っていく必要がある。
今後	生活保護者向けの就労支援事業については、より効率的な就労支援に向けて、体制見直しを図るとともに、効果的なプログラムを継続し、ハローワークとの連携を図りながら、安定的就労を促進する。

企業への支援や女性へのキャリアアップ支援を通じた女性の活躍推進 <再掲 7-5>

進捗	- 女性活躍に取り組む企業を紹介する「見える化サイト」の運営（H28.8 開設） *登録企業数 R1n : 261 社 → R2n : 302 社 - 一般事業主行動計画策定支援セミナーの開催 *R1n : セミナー 参加者 83 人、個別訪問 8 社 → R2n : 動画セミナー 申込者 76 人 - 再就職を目指す女性向け講座の実施 *就職支援セミナー R1n : 参加者 75 人 → R2n : 参加者 34 人 - リーダーを目指す女性向け講座の実施 *女性リーダー育成研修 R1n : 参加者 45 人 → R2n : 参加者 30 人 - 起業を目指す女性向け講座の実施 *起業支援セミナー、女性の起業スキルアップセミナー R1n : 参加者 97 人 → R2n : 参加者 43 人 ※起業支援セミナーは新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため開催中止 - アミカス×スタカフェ交流会（起業家交流会）の開催 *R2n : 14 人 - 女性活躍推進に関する企業向け講演会の開催 *R1n : 参加者 277 人 → R2n : 参加者 185 人 - 社会貢献優良企業優遇制度（次世代育成・男女共同参画支援事業）の実施 *認定企業数 R1n : 154 社 → R2n : 186 社
課題	- 働く場における女性の活躍を推進していくためには、これまでの働き方を見直し、長時間労働の是正や有給休暇の取得促進など、企業における働きやすい環境づくりが重要。 - 女性活躍推進による企業のメリットを、経営者や管理職、人事担当者等に広く発信していくことが必要。
今後	- 女性活躍推進法及び「福岡市働く女性の活躍推進計画（第2次）」（福岡市男女共同参画基本計画（第4次））に基づき、女性の活躍を推進していく。 - 働き方の見直しや男女共に活躍できる職場環境づくりをテーマとする講演会やセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスを推進する。 - 企業における女性活躍への取組みの「見える化」の推進や、拡大された一般事業主行動計画の策定義務の対象事業主への支援などに取り組む。 - 家事育児シェアを推進するなど、男性の意識改革の啓発に取り組む。 - 働く女性や再就職・起業を目指す女性のための研修や交流の機会の提供などにより、女性が個性と能力を十分に発揮し活躍できるよう取り組む。